

研修報告 歴史分科会高大連携講座

第9回 「近世のアジアをどのように学ぶか2」

横浜旭陵高校 角田 義彦
氷取沢高校 佐藤 靖彦
大和高校 中西 晶

歴史分科会のこの試みもついに9回目を数えた。2011年度よりは、神奈川歴史教育研究会を共催団体とし、内容はさらに充実したものとなっている。2016年度は8月1日(月)から3日(水)までの3日間、鎌倉学園高校星月ホールで行われた。3日間の参加者は生徒・教員をあわせて延べ400名となり、これまでの最大人数となった。2016年度は、「近世のアジアをどのように学ぶか2」をテーマとして、午前は生徒への授業、午後は参観教員との研究協議という例年と同様の形式で行われた。近世のアジアの捉え方とその教材化のあり方等をめぐって連日活発な議論が交わされ、大変有意義な研修となった。今年も日本史教員の授業も行われ、協議会で日本史教員が発言する機会も多く見られ、日本史・世界史の垣根をかなり取り除けた。



コーディネーター
桃木至朗先生

< 1日目 >

「近世の南アジア」 鈴木健司（横浜明朋高等学校）

まず、南アジアの概観について、地図資料を用いながら説明した。南アジアの中心である「インド世界」の地理的状況・言語・宗教などについて、教科書に出てくる代表的なものだけではなく、一歩踏み込んだ内容を伝えていた。

一斉授業の形式で、プリント教材資料を用いながら授業は展開された。古代インダス文明から説明した。アリア人が形成した社会の中に「階級社会」が誕生したことについて触れた。バラモン教に発展する段階で、のちの仏教やジャイナ教、そして身分制度の基礎がつけられたことに言及された。そして、古代から近代・近世までの統一王朝の興亡について学ぶときの一つの方法として、歴史教科書に必ず出てくる超重要用語（カースト制度、二大叙事詩、公用語としてのペルシア語など）に視点を置くことが大切だと述べられていた。また、実際に大学入試で出題された過去問題を使用する方法も伝えられた。

「近世の南アジア」 小川道大（アジア経済研究所地域研究センター）

大学教員の立場から、高校生にどのような勉強をしてほしいかという話からはじまった。「今まで高校で学習してきた知識に、世の中にあるものを付け足せば、物事の見方や考え方が大きく変わるということを、今日は知ってもらいたい」と会場で受講している高校生たちに訴えた。

話の内容は、前半の鈴木先生同様、インド史を中心に行われた。インド史は、日本のような「古代—中世—近世—近代—現代」などのように、明確な分類はない。特に「近代」という時代区分はイギリスの植民地支配の正当化につながる。本来この時期に使用されるのは「近世」であり、従来までのヨーロッパ中

心史観が、現在は「アジアから観るインド史」という考え方に変わりつつある。「近世」という時代を、ムガル帝国の発展から滅亡までが、中心だと捉えるという考え方を述べた。ムガル帝国の名前は「モンゴル＝モゴル＝ムガル」と変化したのであり、ムガル帝国の歴史的な由来はモンゴルにある。ムガル帝国の前期はモンゴルとの関連性が強いが、後期に近づくにつれ現在のインドに近い独自性が生まれてきた。その背景にはイスラームが根付き発展してきた経緯があるが、その独自性が大航海時代のヨーロッパ諸国の進出により揺らがされた。英仏百年戦争でイギリスが勝利する頃にはインドの植民地化が進んでいた。その後、ムガル帝国ではイギリスの直接統治がはじまる。この一連の流れを「近世」と捉えることができる。

(文責：角田義彦 (横浜旭陵高等学校))



1 日目の発表者

< 2 日目 >

「近世のアジアとヨーロッパ ～銀・銅・住友・VOC～」 大西信行 (中央大学杉並高校)

16 世紀にヨーロッパで出版された世界地図の日本図にすでに「石見銀山」の名前が載っており、日本銀が世界的にも有名だったことが分かる。日本銀は 17 世紀まで大量に採掘されるがその後、急速に枯渇し、それは江戸幕府の財政破たんの要因にもなった。鎖国時代、日本はいわゆる「四つの口」で外国と貿易をしていたが、その中で一番の貿易取引が行われていたのは長崎で、ここには唐船とよばれる中国・東南アジア方面からの貿易船とオランダ貿易船がやってきた。この貿易で銀が貿易額の基準通貨となったが、実際の支払いは銅で行われ、大量の銅が海外へ輸出された。日本は古くから銅山開発を行っており、江戸時代に入ると足尾銅山などが操業され多くの銅が産出され、17 世紀後半には生産された銅の 9 割が輸出されるまでに至った。この銅産業のなかから江戸時代から開業し現在、日本における大企業グループとなったのが住友グループである。日本からの銅は「唐船」やオランダ船で運ばれ、対馬経由で朝鮮にも運ばれた。朝鮮では銭貨鑄造に使用された。「唐船」の多くは清船または鄭氏台湾船であり、鄭氏台湾は東南アジアやインドへ銅を転売していた。

オランダ船によって輸出された銅はオランダ東インド会社により南アジアへ輸出された。その背景にはアジアからオランダ本国へ香辛料・綿織物・砂糖・コーヒー・茶を輸入しその対価として銀を払うが、利益確保のために銀の持ち出しを減らすことが必要であり、そのために日本から輸出された銅を南アジアへ、南アジアから綿織物を東南アジアへ、東南アジアから鹿皮や蘇木を日本へ、という三角貿易を行い、この利益をアジアからヨーロッパ市場向けの商品の買い付け資金にしていた。このようにオランダ東インド会社は本国の利益確保のために、アジアを拠点に貿易活動を行い、その中で日本産の銅は主要な貿易品であり、そのほとんどが南アジアへ転売された。南アジアで日本産の銅は貨幣や屋根、寺院装飾、仏像、家庭用品などに使用された。

しかし 1715 年に江戸幕府が海舶互市新例を出し、オランダ船の来航を年間 2 隻に制限した。それに対して、1 隻当たりの貿易量を増やすため、オランダ船は大型化した。そのため、マラッカ経由での南インドへの直航が不可能となり、オランダは南アジアから撤退、日本銅はオランダ領東インドで使用される銅

貨に鑄造されるようになった。オランダ東インド会社のライバルはイギリスやポルトガルの自由貿易商人や唐船に乗った商人であった。

日本の銅は大半が輸出していたが、日本国内での需要もあった。しかし、日本で産出された銅は幕府が安い値段で買い上げ、さらに安い値段でオランダへ輸出していた。こうすることで、国内で不足しがちな金銀の輸出に制限を加え、長崎貿易を継続する手段となっていた。

「近世のアジアとヨーロッパ ―東インド会社を中心に― 中村武司(弘前大学)

「東インド会社」とは近世ヨーロッパ諸国がアジアとの交易の独占権を認めた会社企業であり、一般的にマゼラン海峡から喜望峰に至る地域における外交・軍事権も認められた。「東インド会社」はイギリス、オランダ、フランスの他にデンマークやスウェーデンなどにおいても設立されたが、特に重要になるのはオランダとイギリスである。これら、東インド会社はおおむね17世紀に設立され、18世紀から19世紀にかけて解散・廃止されることから近世という時代を特徴づける「グローバリゼーション」の担い手としてとらえることができる。ちなみにここでいう「グローバリゼーション」とは「越境的な相互作用によって距離感が克服されるプロセス」と定義する。近世にはプロト・グローバリゼーションが始まるが、その重要な担い手が東インド会社であり、また大西洋奴隷貿易が重要となる。

東インドとは「インド」ではなく、「喜望峰からインド洋、太平洋を経てマゼラン海峡」までの諸地域であり、「西インド」は「ヨーロッパ以西、南アメリカ大陸南端のマゼラン海峡以東の諸地域」となる。

「東インド会社」の特徴としては①史上初の株式会社 ②国王・政府から特許状を得た特権・独占会社 ③軍事権・外交権・貨幣鑄造権などを備えた準国家的存在 が挙げられる。なぜ、史上初の株式会社がヨーロッパに誕生したのかというと、アジアは文化レベルが高く栄えていたため「株式会社」という組織は必要なかったが、ヨーロッパではリスクの大きいアジア貿易において、リスクを分散させ、利潤を生み出す組織として「株式会社」が誕生した。国王や政府から特許状を得、特権・独占権を得たことで競争相手を排除し、確実な成功を期すことができた。そして、その競争相手を排除するため、または競争相手に対する防衛のため、艦隊編成など莫大なコストを必要とするため、東インド会社には軍事力の利用、永続的な資本を備える事が必要となった。

東インド会社がヨーロッパにもたらしたモノは主に奢侈品・高付加価値商品である胡椒・香辛料、綿織物、茶、陶磁器などがありこれらがヨーロッパ人の生活スタイルを一変させた。胡椒・香辛料は主に医薬品として輸入された。綿織物はイギリス東インド会社によりヨーロッパへもたらされ、「キャラコ熱」といわれるほど綿織物がイギリスで大流行し、これが後の産業革命へとつながった。茶は中国や日本から輸入され、これに西インド諸島産の砂糖を入れて飲む習慣が形成された。

18世紀になりムガル、サファヴィーなど近世帝国が動揺・衰退すると書く東インド会社は防衛のため軍事力を増強する一方で現地の抗争に巻き込まれていく。こうした中で、インドにおいてイギリスとフランスの抗争、イギリスとムガル軍との抗争を経て、イギリス東インド会社が徴税権を獲得すると東インド会社はインドの統治権力に変貌することとなった。

(文責：佐藤 靖彦 (氷取沢高等学校))



2日目の発表者

< 3日目 >

「近世の東南アジア」 中山拓憲（神奈川工業高等学校）

歴史をなぜ勉強するのかという問いから始まった。歴史は、現代の事象を客観的に見るために必要だとし、東南アジアの「近世」の歴史を「現代」と関連付けるというテーマを提示した。

次に、現代の東南アジアの地図を提示した。そこで東南アジアの国境とアフリカの国境を比較し、アフリカに直線的な国境が少ないのに対し、東南アジアの国境はそうではないことを示した。その背景として、東南アジアにはヨーロッパによる植民地化以前から、国のかたち（まとまり）がある程度つくられていたことを指摘した。さらに入試問題を提示、植民地区分も地図を用いることが理解の大きな助けになるとした。また、そうした文化的・歴史的差異にもかかわらず東南アジアの連携を実現した ASEAN に触れ、それを可能とした近世の東南アジアの交易を中心とした歴史について国別に講義していった。

その際、1799年のオランダ東インド会社解散の理由について、年号を使うことで、1789年から1815年までのヨーロッパの状況と結び付け、時代感覚を使って考えることを提案した。また、スールー諸島やアユタヤ朝を扱った入試問題にふれ、ヨーロッパから中国、日本を巻き込んだ枠内貿易が盛んに行われており、植民地にするまでに時間がかかっていることなどが述べられた。

最後に、東南アジアの近代史と現代をとらえるうえで、東南アジアを形成した時期である近世を深める重要性を指摘した。

人の移動から見る近世の東南アジア 蓮田隆志（新潟大学）

はじめに、「近世」という言葉に統一された定義は存在しないことが述べられた。そのうえで、「近世」を「伝統」社会の形成期（現代と直接繋がる過去）と位置づけ、それを共通化する時代を「近世」とした。

次に、東南アジア史における人の移動について講義した。歴史時代以前はオーストロネシア系やオーストロアジア系の人々が、歴史時代以降はタイ人、ビルマ人、華人、アラブ・ペルシア系、ヨーロッパ人、日本人、ミャオ・ヤオ語族、インド系の人々の流入があった。植民地化を行った西洋人や16~17世紀に特に流入した日本人の到来も、長期的に継続された人の流入現象の一部であり、東南アジアの多人種、多国籍、多言語社会の一部として理解されなければならない。一方で教科書の記述では、中学歴史・日本史では日本人町の記載があるのに対し、世界史ではそれが乏しい。日本史と世界史で扱いの異なるこの点を見ても、両教科を横断するよい教材となると指摘した。

そして、近世東南アジアにおける移動と日本人を取り上げた。モンゴル帝国の崩壊後、東アジアの秩序回復を担った明が海禁政策を採用する。倭寇の根拠地として日本は明と直接交易ができなくなるが、16世紀中葉に日本の石見銀山が開発されると、対中貿易を補完する出会い貿易が東南アジアで展開される。日本はここで東南アジア産品としては硝石などの軍需物資を手に入れている。

日本の戦国時代終焉による浪人の発生やキリシタン禁制など、秩序の再編が進むと、それに伴い、新天地を求めて「外部」へと旅立った者たちによって16世紀末~17世紀初頭に東南アジアに日本人町が急

速に形成される。取引は活発に行われ、日本からの鹿皮需要の増大は乱獲を招いた。日本人町の構成員は海賊・船員・貿易商人の3者を兼ねている場合が多いが、キリスト教伝道師や傭兵としても活躍した。

最後にまとめとして、東南アジアに日本人が到来して日本人町をつくった現象は、東南アジアにおける「人的多様性の増大」の一部をなす現象として理解すべきであり、現地での活動については多様な側面にも配慮が払われるべきであることが述べられた。さらに、南洋日本町の形成は固有のできごとなのか、ひいては、南洋日本町をどの角度から、どう捉えるかという問題提起が述べられた。

(文責：中西 晶 (大和高等学校))



協議会の司会者；澤野理、杉山登